

21世紀を如何に創って行くべきかを、共通の問題意識として、行われた四つの座談会での議論を紹介します。まず、高原明生さんを中心とする4人の方に、中国とアジア太平洋について縦横の議論をしていただいた。次にアメリカの動向を巡って、山本吉宣さんに発題していただき、池努、中山俊宏、神保謙の3氏に議論に加っていただいた。そのあと、経済のグローバルな動きが意味するものについて木村福成さんをはじめとする5人の専門家に議論していただく座を設けた。最後に、21世紀をどのような時代として認識すべきかを公文俊平氏に論じていただいた。これは、これに先立つ3回の座談会の締めくくりであるとともに、本書の冒頭の公文論文を承けた結びでもある。

なお、以上の座談会の記録の全体には私（渡邊）が目を通したが、発言者の口調や表情ともいふべきものができる限り生かすために、最小限の手しか加えていない。その結果多少の不揃いが生じたとしたら、お許しください。

中国からみた世界および環太平洋

高原明生 東京大学大学院法学政治学研究所研究科教授
田中明彦 東京大学東洋文化研究所教授
青山瑠妙 早稲田大学 教育・総合科学学術院教授
大庭三枝 東京理科大学教授（国際関係論）

21世紀は何が新しいか

高原：ではまず、「大平正芳がいた20世紀と、現在の21世紀では国際環境はどう違うのか」といった、国際環境の変貌などについて、お話しいただきたいと思っています。

冷戦終了から四半世紀が経ちましたが、今日がどのような時代だと皆さんは位置づけていらっしゃるのでしょうか。また、その特徴をどう見ることができるとお考えですか。

田中：大平さんがお亡くなりになって、もう35年になりますが、その間に世界は大きく変わりました。もちろん継続的な問題もありますが、変化している問題も大変多く、例えば国際政治に参加するアクトターの多様化は、古典的な発想から考えて大きく変わったテーマです。

けれども、最大の変化の一つはやはり、中国の経済力が著しく大きくなったことでしょう。国際政治におけるパワートランジション、権力移行による政治の不安定化の可能性という問題が生まれたこともあり、それと並んで重要なのは、「世界で近代化できるのは欧

米のみであり、欧米以外では、例外的に日本だけが近代化できた」という考えが打破されたことだと思います。振り返れば1980年頃はまた、国際関係論の授業でも南北問題は大きなテーマでした。

この問題を考える際は従属論のように、南の低開発はほとんど固定化されており、北が発

展すればするほど南は貧しくなっていくという考えが根深くありました。そのため、「南北問題は解決不可能ではないか」と、言われていたこともありました。

1980年には中国の改革開放の始まりが見られたとはいえ、当時、「中国が、これで成功する」と確信を抱いていた人は、非常に少なかったのではないかと思います。

ところが今、中国はどうなったでしょうか。

一人当たりGDPではいろいろな問題もあり、その面での不安がないわけではありませんが、為替レイトで測ったGDPで言えば日本よりも大きくなりましたし、購買力平価で測ったGDPにおいては、おそらくアメリカより大きくなっています。

また、世界の絶対貧困人口が21世紀に入ってから絶対数で減少したことも、中国の成長が深く関わっていると考えられます。

20世紀までは人口の増加に比して絶対貧困人口も増加するものでしたが、それが減少に転じた最大の理由は、中国における絶対貧困人口の低下が挙げられます。

こうした意味も踏まえ、国際社会の今後の在り方、ひいては人々がどのように暮らしていくのかを考えるとき、そのポジティブな変化の背景には、中国の経済成長の成功があったといえると思います。

付け加えるならば、中国だけが経済成長しているわけではないことも重要です。中国が一番目立ってはいませんが、韓国、台湾、香港、シンガポールなどの国々も、すでに

80年代初頭には経済成長が明らかになっていました。また、東南アジアの経済成長も大変目覚ましいものがあり、90年代初めには『東アジアの奇跡』と言われるほどでした。

21世紀に入ると、インドの経済成長にも注目が集まるようになりまして、アジアにおいて、90年代にはほとんど経済成長しないとされていたにも関わらず、21世紀に入ってから、年平均5〜7%の成長を遂げました。

中国の経済成長が一つの起爆剤、あるいはその典型例となつて、欧米以外の地域の経済成長が目覚ましく展開してきました。これが、この35年の特徴ではないかと思ひます。

もちろん、南北問題のすべてが解決したわけではありません。経済成長が難しい国々が世界にはまだあることを忘れてはなりません。1980年代以降のグローバルゼーションが世界中を覆うようになつてきている動きは、大平さんが考へていたことと世界の趨勢が親和的になつてきたように思ひます。

経済相互依存が深まつていくという時代の流れの中、「中国に対してODAを出す」と決めたとき、大平さんの頭の中には「中国に悪いことをしたから何とかしなければならぬ」という気持ちがあつたことは確かだと思ひます。しかし、それに加えて、中国が経済成長していくことが、日本にとつても国際社会にとつても、大変良いことだと思つてやつたのだらうという感じがしています。

高原：つい先日までJICA（国際協力機構）の理事長をなさつていた田中先生の今のお話は、

とても興味深く、いきなり連続発言をお願いして恐縮ですが、さらに詳しく伺いたいことがいくつかあります。

まず、途上国の全般的な経済水準の向上は、先進工業国側の成長率の低下と、どう連動しているのでしょうか。それは、先進国の成長率が昔ほど高くない分、いろいろな資源が途上に流れていったことが原因なのでしょうか。

また、中国のみならずアフリカやインドなどでは、かつて人口の多さは負担であり、イナク要因とされてきましたが、今では「人口が多いことはいいことだ」という、価値の逆転のようなきことが起きています。こうした変化の最大の原因は何だと思ひますか。

先ほどのお話では、冷戦が終つてグローバル化が一層進展したことがワシントンではないか、と考へていらつしやるようでしたが、いかがでしょうか。

田中：あくまでも印象論にすぎませんし、単純かつ古典的な考へ方かもしれませんが、世界各地の経済成長は、それぞれの地域への生産性向上のための技術やノウハウや知識、さまざまな制度として人材が、どうやつて形成されあるいは伝播しているかに関係していると思ひます。それらがうまくいかない国は、経済資源を有効に使うことは難しく、一方、有効に使える国はほとんどん儲けることができるため、できないところとの格差が大きく開いていった。産業革命以来の欧米とその他の地域の間で起こつた現象です。

格差が生じたといえ、みな同じ人間なので、例えばイギリスや日本人がとりわけ賢いということはないので、社会制度や文化といった様々な問題があつてうまくいかない場合があつたと思います。また、必要な天然資源の不足もあつて、うまくいかなない場合もあるでしょう。

けれども、ある程度時間が経ち交流が進んでくると、技術も人材も資金も動くようになります。それらを活用する制度や人材が整つてくれば、経済成長が起きる地域は、継続的に現れるのではないかと思います。

経済が発展し、かなり高い段階までいけば、一人当たりの生産性もそれほど伸びなくなりますが、そこからはそれほど成長するものではありません。欧米や日本の成長力が低くなるのは、成長の一つの帰結だと思います。

それに対し、開発途上国と言われる地域においては、人々の能力や生産性もともと低いわけですから、技術や知識や制度や人材が整うことで、急激な生産性の向上が起きるのだと思います。

世界経済史を振り返れば、19世紀のイギリスは高い成長率でしたが、20世紀に入ると大きく低下しました。また、日本は1950年代から60年代に年10%近く成長し、韓国でも1980年代から90年代には、やはり年10%近く成長したように、中国やインド、アフリカでも、同じことが時間差で起つているわけです。いふまでもなく、これは、かつて雁行形態

論がいついたことです。

従属論は、こうした考え方は間違いだと言っていました。どこかの国が急速に成長すると、その反対に不利をこうむる国が出てくる。アンダーデベロップメントがデイベロップするといふ説です。確かに先進国による開発途上国への収奪という、そういう面が絶無ではないし、これからどこかの国が成長することによって、他のどこかの国の経済状態が歪んでおしくなることはあり得ると思います。けれども、少なくとも21世紀の現時点まで言えは、中国が著しく発展したことは、環境破壊の側面をのぞけば、世界経済にはおおむね良い影響をもたらしてきたと言えると思います。

もちろん、最近の状況を見ると、中国経済がデフレになり、それがきつかけとなって世界全体にデフレをもたらすようになっていくと言われることもあります。ラリー・サマースなどは全般的なセキユラー・スタグネーションに陥る可能性に言及しています。つまり、世界的に物価が下がって世界経済が停滞してしまふ、というわけです。19世紀後半の大不況のような状況が再来するということもいわれます。したがって、すべてがハッピーというほど単純ではないと思いますが、いずれにしても、20世紀末から21世紀初頭にかけての変化は大変大きく、世界経済全体のダイナミクスに関する見方に大きな影響を与えたと思います。

高原：田中先生に、世界経済について、グローバルな視点から見ただけのお話をいただきましたが、政治も含めて考えると、従属論の政治的側面の話も出てくるかと思ひます。

特に中国が最近、途上国とどう付き合っているのかを考えると、中心周辺構造が応用できるのではないかとも思われます。

このテーマについては後ほど話し合うこととして、続いては大庭先生に、東南アジア地域から見た20世紀と21世紀の違いや類似点などをお話しいただきたいと思っています。

アジアの冷戦構造とは

大庭：大平正芳首相の頃、私は小学生でしたので、同時代的な実感というよりも、むしろ後にいろいろと勉強したことをもとに、お話しさせていただきます。

中国との関係で言えば、東南アジア地域からすると、改革開放を始めたとはいえ、以前の革命輸出のイメージが残っていました。

シンガポールとインドネシアが中国と国交を樹立したのは1990年代に入ってからのごとですから、当時はまだ、一部の東南アジア諸国と中国とのノーマルな外交関係が阻害されているような状況だったと思います。

70年代の終わりから80年代のアジアには、アジアなりの冷戦構造がありました。

特にインドシナ半島では問題が山積しており、カンボジア内戦の行き先も見えない状況で

した。

そうしたなか、ASEAN（東南アジア諸国連合）自体が、実質的にはアメリカと、あるいは西側諸国と信頼性の高い国が集まったものでした。

ベトナムをはじめとするインドシナはそこから排除されてしまい、いわゆる分断の論理が非常に強かったのが、東南アジアを中心とする地域です。

一方、日本は中国と国交を樹立し平和条約を結んだことにより、文化交流の面などで急速に中国の情報が入ってくるようになりました。日中合作のドラマや映画などを通じ、中国に対する良いイメージを子供時代に共有できたのが、私たちの世代だったと思います。

今にしてみれば、当時は両国の一般の国民が、お互いのことをあまり知らず、一部の良いところだけを見合っていた時代だったと思うのですが、それに比べて今の時代は、お互いの国で何が起っているのか、お互いに相手のことをどう考えているのかなどが、インターネット等を通じて良いことも悪いことも情報として共有され得る状況になっているように思

います。

また70年代の終わりから80年代と比べて現在中国とは、東南アジアも日本も切っても切れない関係を築き、政治、安全保障、そして経済全般に亘って、大変厚みのある多層的な関係で結ばれていると感じています。

ですから、かつては「中国共産党を敵視していればいい」というスタンスで済んだ時代もあったかもしれませんが、今は日本のみならず他の東南アジアの国々も、台頭する中国に対して感情的にはしばしば反発を覚えるつも、政治や経済はもちろん、特に安全保障環境を安

定化するために、中国を排除できないのが現実だと思うのです。

これはASEAN諸国の得意技ではあるのですが、日本やアメリカだけではなく中国に対

しても、良好な関係を築くという多方面外交、悪く言えば八方美人外交で対応しています。

ある特定の国に全て巻き込まれないような形で、自分たちの立場を主張するというのがA

SEANが域外国に対してもってきた手法です。こうした手法が、中国の台頭に直面してい

る国々により求められていく時代になっていると感じます。

それは、一部のワスコミで言われているような中国包囲網を形成するということではあり

ません。中国が脅威だからといって単純にそれを封じ込める、といったことが可能な世界で

はなくなくなってきているのですから、むしろ中国ともうまくやりながら全体として安定と成長

を図ることが、大きな課題になってきていると思います。

田中先生のご意見につながるのですが、大平首相が考えていた環太平洋連帯と親和性が高

い状況になっていていると思います。

環太平洋連帯に関して、大平首相は、中国を念頭に置きつつ、中国を包摂すると考えてお

られたけれども、実際の環太平洋連帯グループや当時の外務省には、中国を包摂することに

懐疑的な方も多かったそうですね。

やはり当時の中国は、革命輸出を含むイメージや、混乱したインドシナ情勢の中で中国

の在り方を念頭に置いていたわけで、中国を包摂するというのは政策形成コミュニティにお

いて広くは受け入れられなかったのだと思うのです。

にもかかわらず、中国を排除したり外に置いたりするのではない地域構想が、当時から念

頭に置かれていたという意味で、環太平洋連帯構想は今日の意義があると思います。

高原：今お話しいただいた、中国の東南アジア地域などへの浸透ということなのですが、経済的

な浸透が進んで、それが中国のイメージを悪えていると思われませんか。

大庭：その点については、冷戦の終結も大きく影響していると思います。

ASEANにおいてもインドオロギの対立の終焉によるある種の収斂が明確に表れている

ように感じます。成長モデルについて言えば、共産主義成長モデルがもはやモデルにならな

くなったことは、アジアにおいて非常に大きな意味を持ったのではないかと思います。

冷戦が終結したとはいえ、アジアの場合はヨーロッパと違い、まだ朝鮮半島問題も残って

いますし、台湾の問題もあります。それでも冷戦終結は、その後の中国や他の国々との関係

の変化、改善あるいは中国との経済的な関係の深化にもたらした影響は強かったと思ってい

ます。

先ほどもお話ししたように、インドネシアとシンガポールが中国と国交を樹立したのは1

990年代初頭のことですから、80年代までを振り返れば、国交樹立なしにASEAN全体

との協力はなかなかできなかったと言えるでしょう。

東南アジアの一部の国と中国との国交樹立もアジアの冷戦の終結の一環です。こうした政

治的關係の変化に支えられて経済的な浸透も進んだのではないかと思います。高原：冷戦の終結と中国における市場化の進展が、ほぼ同時期に進んでいく状況だったわけですね。では、その中国からすると、大平正芳の時代からの変化、あるいは変化のないことは、どのように見えるのでしょうか。

青山：今、田中先生と大庭先生のお話をうかがって、結局、中国自身もこの四半世紀で大きく変わったのかなと強く感じました。先ほど連続性と変化の話が出てきましたが、連続性と言った場合、「アジアでアジアを見るのか」あるいは「アジア太平洋でアジアを見るのか」ということが、アジアには常に聞かれている問題だと思っております。

大平先生が提言された環太平洋連帯構想は、反対はあつたけれども当時の日本では受け入れられましたし、実際に当時の中国は、その概念を非常に歓迎していました。当時の中国は、アジア太平洋の枠組みで成長していくという構想の下で動いていました。しかし90年代に入り、特にその後半になると、中国にとっては、アジア太平洋の枠組みとまではなく、対外戦略においてアジアという概念がより重要になってきたのです。中国は、アジア太平洋という概念に立脚して海外戦略を展開する所から出発し、そして周辺アジア諸国との連携強化へと変化してきていると思います。また、先ほど従属論の話がありましたが、中国の改革開放とは、実は従属論を放棄する、

つまりは捨てることからスタートしています。高原：従属論的な問題を克服しようとしたのは、毛沢東のモデルですね？ 自力更生を打ち出していましたよね。青山：そうですね。80年代初頭は、中国国内の様々な分野において、従属論に対する批判が展開されていきました。その後、発想の転換によって西側先進国との経済協力を推し進めることができた。それが1980年代の中国です。今の中国の対外戦略からすると、拡大する中国の経済力、ひいては世界における中国の経済力をテコにして、政治力や外交力を展開しているわけですから、中国経済あるいは世界への関わり方が大きく変わってきていると思います。また、中国とASEANの關係にも大きな変化が見られます。80年代から90年代初頭、中国は雁行型モデルに入っていくという目標がありましたから、韓国や台湾、そして日本を目標としていました。そして、競争相手はタイ、マレーシア、インドネシアと考え、アジア諸国雁行型モデルに入っていくという発想でいたのです。そして90年代以降、特に96年以降の中国のアジア外交によって、中国とASEANの關係は、相当複雑になってきていると思います。昔のイデオロギ―冷戦時代の、イデオロギ―自体が強く影響する状況で結ばれている中国と東南アジアの關係ではなく、中国の経済力の浸透によって、それまで中国と關係が薄かつ

た国々、例えばタイのような国と中国との距離が近くなってきました。そういう意味では、やはり中国のアジアにおける影響力の浸透が、この四半世紀においてはとても大きかったと思います。それによって中国とASEAN諸国との関係も変わってきていますし、場合によってはASEANそのものの求心力に影響を与えるかもしれません。高原：今、96年以降の展開というお話がありました。中国のアジア外交に質的な変化が生まれ、具体的に言うところ、地域主義政策の採用を外交の重要な柱として意識するようになるというところでしょか。だとしたら、その変化は、どこから来たのでしょうか。何が中国を、そうさせたのだと思われませんか？

21世紀——中国の地域主義

青山：アジアを取り巻く国際地域情勢が、大きな要因として考えられます。一つ目は、日米安保の再定義の動きにからんだ問題です。NATOの東方拡大と日米安保の強化を結びつけて考えると、中国は包囲されているという発想から、東南アジアへの接近あるいはアジアへの接近という外交が展開されるようになりました。二つ目は、ASEANの拡大です。ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアが新たにASEANに加盟することによって、中国も物理的にASEANと隣接するようになりまし

た。そして三つ目は、中国を取り巻く地域情勢の変化です。中国の経済的な必要性、例えば地域の発展からしても、東南アジアそして中央アジアとの関係を密接にしていく、交流を拡大していくことが必要でした。例えば、東南アジア諸国との間で始まった大メコン川流域開発が挙げられます。中央アジアとの経済関係の強化や、中国の国内政策である新疆などの内陸部の対外開放も、この頃に始まっており、新疆と中央アジア、そして北東アジアにおいては、東北三省、日本、ロシアとの関係を親密化していく必要があったかと思えます。

高原：国際経済政策も、当然のことながら、政治や安全保障の問題とリンクしている部分があるということですね。

これまで経済を中心に話してきましたが、ここからは政治や安全保障の問題に力点を移して、お話しさせていただきたいと思います。アメリカについてはあまり触れていませんでしたので、アメリカ中心の国際秩序にどのような変化が生まれているか、アメリカそのものにどのような変化が見られるのかといったところからお願いたします。

田中：アメリカ中心の国際秩序は、70年代にはすでに、様々な面で変質が起っていました。そして、アメリカ中心の国際政治経済の秩序の揺らぎが、大平総理による総合安全保障グール

アの提言の前提であり、情勢分析の根幹にあつたと思うのです。

ただし、当時は政治面では、冷戦構造は依然として強固にあり、その中でどのような形でアメリカを中心とする秩序を支えるか、特に日本はどうするかといった観点が重要でした。また中国を西側の陣営に位置づけることが、アメリカにとっても日本にとっても利益であるという認識も生まれたわけです。

これはまさに、アメリカの影響力の相対的低下に対処するために中国を取り込む、という考え方だったと思います。ただアメリカの影響力の低下は、それほど一直線の話ではありません。アメリカのパワーは、アメリカ人が心配するほど、あるいは中国人が期待するほど低下してはいないと見るのが穏当でしょう。

21世紀の今でも、先進国の中でアメリカは、最も成長潜在性が高いわけです。人口減少要因は全くありませんし、科学技術の開発力も依然として低下していません。アメリカの影響力が低下していると言われるのは、その時々いろいろな政策の成功や失敗に応じて語られる面もあるのではないかと思います。

一方で、アメリカの経済力あるいは権力基盤がそれほど変わっていないにしても、中国はいしアジアの各地域の経済力の増大が、アメリカのパワーを相対化させることは間違いないと思います。

中国の経済力がこれだけの勢いで、8%と増大していくと、どこかで1、2%低下する

にしても、一定の比率を国防費に使っていけば国防費が増えるのは当然なわけですね。7%成長している国が同じ割合ですと国防費を増やしていけば、10年で2倍になります(中国はそれより高い比率で国防費を増やしてきました)。1%ないし0.5%しか成長しない国が、毎年1、2%国防費を増やしたところで、そのペースにはついていきません。やはり、安全保障面でいえば、緊張が高まらざるを得ないと言えます。

それからもう一つ、先ほど申し上げたことの関連なのですが、近代化論の通りではないかもしれないという現象が起こっていることも見逃しません。

経済成長をどんどんやっつけていけば、政治も自由化して民主化するでしょう、というのが古典的な近代化論の考え方ですが、過去35年くらいのパフォーマンスを見ると、実際にそうなった国もあります。たとえば韓国や台湾です。

けれども、中国は未だにその例外であり続けていますし、ベトナムも同様です。シンガポールやマレーシアは、どうなるのか微妙なところですが、今の段階で言えば、シンガポールもマレーシアも、模範的な自由主義的民主制とはとても言えません。

そうすると、シンガポール、マレーシア、中国、ベトナムなどのように、経済成長はうまくいっても、政治経済面の近代化が進まない国が出てきているということになります。

果たしてそういう国々が、国際関係においてどういう行動パターンを取るのでしょうか。これまでのところ東アジアでは、1979年以来、国家間戦争はありませんから、政治体

制と戦争・平和の問題はあまり関係ないと考えることもできます。けれども、欧米中心によく行われる「デモクラティック・ピース論」からすると、いかに変則的に見えます。21世紀の今後の経済における大発展と、政治における不安感というようなものが生じているのだと思います。

自由民主主義の未来

高原：ものすごく大きな問題ですね。

21世紀はまだまだ長いわけですが、それを展望すると、人類社会はどこに向かっていくのでしょうか。

これまで何百年かは、人間の理性が信じられ、いずれは基本的人権を中心とした普遍的価値を皆が信奉するように、法による秩序が世界中にあまねく行き渡るような方向に人類は向かっているのではないかと、という楽観的な考え方が支配的だったと思いますが、それが、昨今のロシアにしても中国にしても、最近の動向を見ると、そうした楽観論に対して相当大きな疑問符が付いたことは間違いないと思うのですが、田中先生はどうお考えでしょうか。

田中：結局のところ歴史の推移を見ていくしかわからないのですが、やや希望的に言えば、自由

民主主義的な政治体制が一挙に確立して安定化するのには、歴史的に言うとなかなか難しい想定ではないかと思うのです。

最近のフランス・フクヤマの著書『Political Order and Political Decay』によれば、「最終的にPolitical Decay（政治腐敗）にならずに自由民主主義的政治体制が安定する一つの経路は、自由民主主義体制ができる前に強い国家ができたところだ」と、近代国家の動きを分析しています。

例えばドイツを見ると、自由主義的民主制になる前に、プロシア官僚制、ビスマルクのドイツ帝国ができあがり、その後第二次世界大戦後になって自由民主主義体制が安定したところがある。

日本も同様に、明治国家という強い国家ができ、自律的な官僚制がある程度できてから、国民への選挙権の付与や自由権の付与などが行われ発展してきた、というわけです。

それに反して非常に混乱する政治体制の例として、フクヤマは、ギリシヤとイタリア南部を挙げています。19世紀初頭、強い国家体制が確立してないところに民主主義を取り入れた結果、選挙を行うと争いが起こるなど、政治が全て利権争いになってしまったと述べています。また、できあがった政治体制は一貫した政策追求をするのではなく、時々の利権分配だけを行うボス子分関係になってしまった。

アメリカとイギリスもそうなりそうだったけれども、イギリスでは、政治体制がある程度

アジア太平洋・環太平洋・汎アジア

大庭：先ほどの田中先生のお話にもあつたように、私もアメリカの影響力低下をあまり強調しすぎるのは正しくないだろうと思います。アメリカ衰退論、また逆にアメリカ非公式帝国論など、これまでもその時の状況でアメリカの力の評価は大きく上下してきました。現在のアメリカの影響力を評価する場合も慎重であるべきだと思います。ただ、アメリカが絶対値の観点から以前と同じような影響力を維持できたとしても、中国の影響力は明らかに増大しているので、アメリカの影響力は東南アジアや東アジアにおいて、相対化されているとは思いますが。

その点は、ASEAN諸国の外交政策やあるいはASEANの戦略を見ていると明らかで

中国共産党がそういう存在になれるかは大問題で、共産党自身が利益優先でいってしまう可能性も当然あると思うのです。

大庭先生、政治や安全保障という要素を入れて考えると、東南アジアから見た状況はどうなんでしょうか。

例えば、地域の中のアメリカや日本の存在、あるいは中国と東南アジアの融合という先ほどの問題にアメリカや日本の要素を入れて考えると、どういう変化が起きていると考えられるのでしょうか。

高原：個別な利益を超越した、ある種のナショナルエリートのような存在が大事だということだと思います。

た。果たしてそういうものに中国やベトナムはなっているのだろうか、いや、なっていないかもしれないけれども、デニス・スミス・スミス(まともな国家)という考えを述べています。ジョン・ロルスが死ぬ前に、著書『Демократия и авторитаризм』に、リベラル・デモクラシー化ではあります。

方は定着してきたようにも見えます。民主的な指導者交代ではないにしても、ある種の制度中国に関して言えば、政治制度化として見ると、総書記や国家主席の10年任期というやり国家を作った上で自由化することができるのか、という段階にあるといえそうです。

ませんが、この考えに基づく、今の中国やベトナムは、中立的で公正な官僚機構からなる彼自身は、強い国家を作った上でなければ民主制の導入は好ましくないなどはいっていかにも今のギリシャのようになる可能性はたくさんあつたと、フクヤマ氏は論じています。

20世紀初頭には中立的である程度自律的な官僚制が実現した。とはいえ、イギリスやアメリカライアント関係ばかりでしたが、リフォーム運動や独禁法改革などいろいろ行つた結果、方のアメリカでは、19世紀の前半から終わり頃まで、デモクラシーは利権争いのパトロン、リベラライズする過程の19世紀後半に、ニュートラルな官僚制を導入することができた。

す。かつては、アメリカ中心の「ハブ・アンド・スポークス」の一部に、ASEANの元加盟国は組み込まれていて、アメリカの強い影響力のもと、アメリカが安全保障上のアクトー

した。

アメリカの強いプレゼンスの存在は今も変わっていませんが、他方、ASEAN諸国は中

国との政治安全保障協力や対話をも進めています。

例えば、アメリカとの安全保障上の関係の深いシンガポールのような国が、2009年頃から、中国との安全保障対話に踏み込んでいます。すなわち東南アジア諸国は、それぞれの外交政策の違いはありながらも、全体としては中国が影響力を拡大していくことについて意識した上で、中国とは100%敵対しないような戦略をとっています。

その一方で、彼らはアメリカのコミットメントの維持を求めています。中国との関係も深めながらも、アメリカやあるいは日本との安全保障関係を強化してバランスを取ろうとして

います。

ただ、ASEANの戦略は、中国がどこまで自分のプレゼンスを強気に押し出してくるか

で、相対的にシナリオが変わってくるのではと思います。

私は地域主義の歴史から見て、現在非常に面白いと思っている現象があります。アジアにおける最初の政府間の地域制度は、1947年に設立された「国連アジア極東経

済委員会 (ECAFE) なのですが、それは汎アジア主義に立脚しているんですね。

それは1955年の「バンドン会議」の頃の汎アジア主義の盛り上がりともパラルな動

きでした。そして、ECAFEはアメリカやイギリスといった域外国メンバーとアジア極

東の域内国メンバーと二つメンバーのスタイクスがあったのですが、域内国のみで協力する

という動きを強めていきました。これは北東アジアから東南アジア、南アジア、西アジアに

至る国々から構成されていたという意味で汎アジア主義的な動きであったと思います。そし

て、この動きを牽引しようとしたのはインドだったので。

けれども1960年代半ばになると、インド外交における汎アジア主義を主導するという

志向性が薄れていき、地域主義や地域協力の舞台は東南アジアや南アジア、西アジアといっ

たサグリージョン単位のものにバラけていきます。

その後ASEANをはじめとして、サグリージョン単位の地域主義が進められてきたわけ

ですが、最近また汎アジア的なものが出てきたと思います。というのは、中国が新しい地域

ビジョンを打ち出すようになり、それらがサグリージョン単位というより、汎アジア的な志

向性をもっているんですね。

例えば「新アジア安全保障観」とか、中国が安全保障の面でも汎アジア的なものを出そう

としていますが、その背景には、アメリカを排除してアジア全体でやっつけていこうという思惑

があると思います。

ただ、多くの国が中国の「新安全保障観」をオロオロするのは、私はあまり思いませんが。

他方、「一带一路」やAIIIB（アジアインフラ投資銀行）は、中国がそれまでの既存の地域制度や地域主義にのらず、中国自身が地域ビジョンを出していて、かつ、そのこと自体が非常に汎アジア的だと思います。

もしもこれで中国が「一带一路」やAIIIBによる協力推進に成功した場合、アジアを再び一つの大きな塊として見る視点が内実を持ったものになるかもしれません。そして、内陸アジアにより重心のかかった視点が強まれば、アジア太平洋という視点で地域を俯瞰する見方は相対化されるのかもしれませんが。そして内陸アジアから見れば存在感の薄い太平洋への着目度は下がることになるのかもしれないですね。

ただし、アメリカの衰退はそれほど簡単にはいかないことを勘案すれば、アジアを広く俯瞰した際の太平洋の重要性はそう簡単には低下しないとも考えられます。

「アジア太平洋VS東アジア」ということが言われた時代もありましたが、これからは地域ビジョンの在り方として、「アジア太平洋でやっていくか」「汎アジアでやっていくか」といった対立が、先鋭化していくかもしれません。そして、その両方に存在する要素をミックスする形で浮上した地域概念の一つが、「インド太平洋」なのではないかと思っています。

高原：先ほど以来議論になっていた「人類における政治的秩序の在り方の未来」という観点から

すると、近年「ASEAN共同体」のルールづくりを進めたり、以前は忌避していた内政干渉に近い形で他国の在り方に口を出していくような発展の方向性を示したりしているASEANは、中国どどのように付き合っていけばいいのでしょうか。

中国のやり方には、国内の秩序をそのまま延伸しているような印象があり、国内の、法による秩序ではない、力による秩序がそのまま外へ持ち出されているような感じがします。それに対するASEAN側の受け止め方はどうか、実際のところどう思っているのか気になるどころです。

中国と付き合う上で、そうした中国のやり方が障害あるいは問題として捉えられているのか、それとも、たいした問題ではないと思われているのか。

ASEANの中にもいろいろな国があるわけですから、中国はいわゆるそういう国だと思つて付き合っていけばいいと考えている国も、実際あるのでしょうか。

大庭：中国は確かに領土問題をはじめ、いろいろな面で近隣諸国に対し強硬な姿勢を取っています。

しかし、かつての革命輸出のような形で、中国的法治モデル的なものをASEAN諸国に輸出しようとしているのかというと、私は懐疑的です。もしかしたら私の現状認識が甘いかもしれませんが、中国もいわゆる民主化という課題から全く自由ではない気がするのです。中国エリートの中にもその辺を認識している人は結構いると思うのですが、国内のいろ

いるな政治的力学の中で、それが表に出ているのが実情だと思います。政治的権利は意識していないにしても、各地において環境破壊についてのデモが行われるなど、今までのように上からの声に黙って従うのが当たり前ではなくなってきた現実があります。中国でも同じ問題を抱えているエリートたちが相当いると思います。ASEAN諸国の民主化はその経済発展と合わせて考える必要がありますが、昔と比べて格段に異なるのは、経済発展がもたらすと期待される生活レベルの想定が昔よりも格段に高のことだと思います。

つまり先進国並みの消費生活を享受できるように、そうした経済状況を整えなければ、国内の不安や欲望も抑えられなくなってしまうところだと思います。だからこそ多くの国において、生活向上にダイレクトに反映されるような形で経済発展が求められ、政治エリートたちはその要請に応えねばならなくなってきているのではないのでしょうか。そこで、民主化と経済発展との関係を理解する際の二つのモデルが出てきます。一つは従来の模範的なモデルで、つまり、人として十分な生活ができることを担保するのは経済状況だけではなく、人権や政治的権利がある程度保障された上で、十分な生活を享受できる状況にならなければならないとする、おそらく教科書的理解です。

けれども多くのASEAN諸国は、むしろもう一つの異なるモデルに沿ってことが進んできたと思います。すなわち、ASEANにおいては経済発展が先行した国が多いために、政

治的な権利を十分享受しなくても、経済的な利便性や消費生活などが、ある程度は担保されているという状況が見られるということです。経済発展が必ずしもストリートに民主化につながっていないということですが、この状況がどこまで永続性があるのかは、それぞれの国の人々がこの現状をどう捉えるかにかかっているように思われます。ASEANのエリートたちは欧米で教育を受けた人々も多いですから、ASEAN諸国は欧米の知恵が入っているとも言えます。そして、その比率が高まっているため、経済発展と民主化の進展がいわば切り離されている状態が長期化することには危惧を抱いているのではないかと思います。

ASEAN内でもいろいろな温度差があるにも関わらず、ASEAN政治安全保障共同体を構築していますが、この共同体の重要な柱として、民主化や法の支配の確立が位置付けられています。また、ASEAN憲章の目的に、人権や民主化、法の支配を確立することも盛り込まれています。よって経済発展をしているにもかかわらず民主化が制限されている状況を長期的に続けるのを無理だと考えている人々は、ASEANエリートの中には多いと思います。もちろんこれは、エリートからみただけで考えたとは思いますが、個々の国家内の人権状況をASEANが直接的に改善するのは難しくとも、ASEAN政府間人権委員会が設立されたことなどは、ASEAN諸国内での人権や民主主義の重要性についての一定の認識の共有を表

していると思います。

田中：東南アジアは「ASEAN憲章」ができ、共通の目標としての民主化や人権擁護、合意目標は画期的ですけれども、依然として根本的な行動規範の根源は「東南アジア友好協力条約(TAC)」だと思っています。これは国連憲章で言っていることを確認している、古典的な相互内政不干渉条約です。

その面を言うと、中国が内政で干渉しないのだったら、ASEANからすれば、それはそれでいいわけです。

昔は現地の共産党への支援など内政干渉されることがたくさんあったと思うのですが、今、東南アジアの諸国にとって一番不安なのは、内政干渉されることよりも、反対に、非常に古典的な国際政治的実力行動の可能性です。国連憲章違反を中国がするのではないかと思います。不安があるのです。

領土問題もあるので、国際紛争を武力で解決しようという気が中国にはあるのではないかと思います。このことが、東南アジアからすると一番の不安ではないでしょうか。

東南アジアが中国に内政干渉するとはまず考えられませんが、TACも当然、国際紛争の武力による解決はいけなと言っています。「東南アジア友好協力条約」に中国も加盟しているのですから、東南アジアからすれば、中国も約束したことは守ってほしいという気持ちだと思います。

中国の政治的ビジョンは？

青山：政治的安全保障的なビジョンは、おそらく持つていないと思います。それがもしクリアであれば、ASEANから、国連憲章に違反するのではないかとといった疑念を抱かれることもないでしょう。

今は、中国のビジョンの不透明性、あるいは中国自身はつきり言わないことによって、中国に対して世界各国からの不信感が高まっているような気がします。アメリカと、あるいはアメリカの相対的な低下について、中国はどうとらえているかということに関して言えば、面白いことに、日本国内の議論あるいはアメリカの議論よりも、中国は相当冷静にアメリカの影響力の低下を見ています。つまり、アメリカは相対的に低下しているのですが、今の世界において、アメリカはまだ

唯一の超大国だという認識が主流になっています。

もちろんいろいろな意見はありますが、アメリカの影響力の低下に関しては冷静で、それと同時に、実態としては中国の影響力もアンバランスに拡大しています。

確かに中国の経済力は拡大しているのですが、経済力の増大に見合った政治力の拡大があるのか、あるいは経済力に見合った軍事力の拡大があるのかに関しては、より客観的に見る必要があると思います。

政治力はそれなりに拡大し、軍事力はまだまだ増大するでしょう。けれども、アメリカに勝てるほどの軍事力に迫いつくまでは、10年はかかるだろうと私は思っています。その絶対値で見たとき、中国の軍事力はそこまで大きくないと言えるのです。

また中国は、自身の政治力の拡大は、経済力の拡大に見合ったものではないと感じています。

ですから、中国の対外政策の課題は、経済力をどのように政治力に転換させていくかであり、それを中国はすでに考察し始めていると私は見えています。

その中国が、アメリカが依然として頂点であるという認識に立脚すると、中国とアメリカの関係は、常に協力と対抗という二本柱があります。

もともとどの対抗は90年代、中国にはアメリカをはじめとする欧米先進国による「和平演変」に対する危機意識があったのですが、最近では、「アジア太平洋かアジアか」という発

想にも見られるように、中国を中心とした影響力圏を作り出して、太平洋を隔ててアメリカと対抗するという構図が生じています。

中国にすれば理想形ではあるのですが、TPPもおおむね合意に達したという状況の中、アジアに立脚していた対外戦略は、今後はアメリカを抜きにして中国の台頭は難しいのではないかとこの認識が、中国国内に浮上し始めています。

それでも、今の中国の対外政策の展開、「一带一路」を鑑みると、中国はアジアあるいは汎アジアを中心に、従来の発想に基づいて、中国を中心とした影響力圏を作り出してアメリカと対等に渡り合うという戦略が、依然として続いているような気がします。

高原：青山先生に纏っておうかがいたのですが、先ほど大庭先生から、「ASEANのエリートは、欧米の影響を受けて人権志向の一面がある」という話がありました。中国ではどうでしょうか。

今、中国のエリートの多くは大変な葛藤の中にあつて、政治的概念や価値を含めてどれほど西洋を受け入れるのか、どれほど伝統を守っていくのかといったことについて、とても悩んでいると思うのです。

先ほど田中先生から近代化論の話もありましたけれども、中国のこれからの政治的な発展の方向性をどう見ていらっしゃいますか。

青山：難しい問題ですが、中国の改革開放からかなり経っている中で、欧米の普遍的な人権とい

う価値観を受け入れる土壌はできています。

ただし今、中国の世論はかなり分裂していて、私から見るとだいたいの三分の二の流れがあります。その一つがやはり共産主義で、それは、共産党が持つ現在の中国を支配するイデオロギ

ーに基づいたものです。

二つ目は、それに対抗する西側の西洋的・普遍的な価値に基づく発想です。

その真ん中に位置するものとして、中国には、中国独自の現状に合った、新たな政治的価値が必要だという考え方で、それが三つ目の流れに該当するものです。

共産主義や普遍的価値といった外来の思考ではなく、中国の古い文化に立脚したものが必要で、それが昔の中国の多様な思想に基づくもの、例えば儒教だったり、そうした中国の伝統文化が、今も中国国内で相当な支持を得ていると思うのです。

その三つなのですが、具体的に政治制度あるいは政治情勢に適応できるものは、中国国民の中から中国政権からも一つも無く、習近平体制からしても、この三つのどれにも立脚できない状態にあります。

おそらく今、中国の体制そのものが、自らのアイデンティティを探っているプロセスの中にいるのではないかと思います。

高原：国内の発展の方向性についての迷いと、対外的な行動の間には、何か関係があるのですか。

青山：中国モデルを対外的に輸出するような行動はとっていないのですが、しかし中国の今の習近平政権は、経済面では改革開放、国内ではいわゆる世論統制あるいは安定を重視した政策をとっています。

高原先生が以前、「二本の足が別々の方向に向かっている状況の中、社会においてはいろいろな思想が混在している」と述べられたように、中国が対外開放を推し進める過程で、例えば金融の自由化政策に関しても、ある程度は現在の国際規範を受け入れないといけないも関わらず、その方向性に国内の支持がなかなか得られない状況にあると思います。

高原：国内についての迷いが、やはり対外行動についての迷いにも反映されている部分があります。うですね。

大庭：地域主義の推進にはそれを主導しようとする国の地域観が大きく反映します。よって、中国今の地域観の、アジアにおける地域主義の動向に対する影響は大きいのです。中国の地域観においては、太平洋よりも、インドや南アジアを中心とする「地域」に重点がおかれていられるように感じます。

田中：青山先生がお答えする前に、「私が中国人だったらどう思うか」という話をしてもよろしいですか。

青山先生の先ほどのお話にもあったように、中国の客観利益から考えると、今、地域なん

て考えるのはほとんど意味が無いと思うのです。

中国は世界中と貿易しているわけですし、世界中のほとんどの国にとって中国は、ナンバ

ーワン・トレイディングパートナーでしょう。

今の中国にとって、地域がどうだというよりは、「世界中を相手にしなければいけない、

その中で使える経済パワーはいくらでも使ってやれ」と考えていると思うのです。

このころ、アメリカとはうまくいかなかったけれども、イギリスとはうまくいきまし

た。それを通じて、やはり経済力が大事だと感じていると思うのですが、先ほど青山先生が

述べた面を言うと、世界最大の経済利益を持っている中で、どういう国際構想を出すかとい

うことが、中国にとって一つの課題なのだと思います。

そして、「一带一路」を一つのリスボンスとして出してきたのですが、「一带一路」で本当

に十分ですか、という話なのです。「一带一路」でやっつけば、アフリカや中央アジアな

ども関係してくると思うのですが。

高原：ラテンアメリカはどうするのかなど、いろいろな話になってしまいませんか。その辺りが、

中国の課題ですね。ただ、その世界的な経済力をどうやってクリティカル・パワーに変換す

るかというのも、依然として課題だと思っのです。

イギリスとは、多少はうまくいったけれども、議会で演説では誰も拍手しなかった、こ

うした出来事をどう思うのでしょうか。

また、2014年の安倍首相の靖国参拝直後、中国は世界中で反日キャンペーンを行いま

したが、あれも効果があったとは思えません。かえって中国に対し「こういうことをする国

なのか」という印象を抱かせることになりました。

いずれにせよ、世界中の国々、例えばアフリカの国々にしても、中国はとも重要ですが

ら、その経済力をどうやって政治的なパワーに変換するかは大きな課題になっていると思っ

ます。

田中：地域主義、あるいは大平さんの「環太平洋連帯構想」について経済的・客観的に言えば、

日本にとっても地域はあまり関係ないと私は思うのです。日本も東南アジアとだけ貿易して

いるのではなく、中国ともアメリカともヨーロッパともアフリカとも、世界中と貿易してい

るわけですから。

けれども日本の側から考えると、いろいろな地域枠組みの、どういうメニューを作ってお

くが日本にとって得か、という話も出てきます。

そういう発想からすると、中国とは難しいので、環太平洋でアジアとの関係を作ってお

た方がいいと考えます。それとは別に、ASEANとの関係もやりましょう、「ASEAN

プラス3」もいですがね、とあったわけですが、最初は抵抗していました。

日本にとっての地域的枠組み

日本は、「ASEANプラス3」はワハテイルの発想だ、反米だからできませんと言っていたのですが、97、98年頃、アメリカが怒りそうもないのでやってみたのです。それをも少し広げてインドも入り、アメリカも加わって、東アジアサミットを作りましようと言ったわけです。

これは大庭先生の、「重層的な地域形成」によって、「排他的な経済利益を作るより、自己のグローバルな利益をマキスマムにするために何を組み合わせると得か」という発想だと思

うのです。ですからTPPを始めたのもそこだけに閉じこめるのではない、TPPを作ったことで他

とも何かやってやろうということと、繋がってきているのではないかと思うのです。日本の立場から考えると、巨大な存在でありグローバルな経済的利権を持つ中国と今後

まぐ付き合っていくには、どういう地域枠組みを持ち、どのような話を持ちかけていけばよ

り望ましい関係が築けるか、という話になるのだと私は思います。高原：私自身は、地域のまとまりについては安全保障上だけではなく、経済上も実質的な意味が

あると感じています。産業のサプライチェーンのパートナーをとってみても、地理的な近接性

からアジア金融危機を受けて「運命共同体」の連帯を強化する策として展開された部分があ

るでしょう。他方、地域主義的な外交政策と矛盾するような、2008年頃から中国が地域内、端的に

言えば東シナ海と南シナ海を進めているいろいろな行動、これは一体何を狙っているものな

のか、青山先生、解説していただけないでしょうか。青山：東シナ海と南シナ海の問題は、中国にとつて、領土や資源の問題と

同時に、軍事の将来と深く関わっているものだと思います。どこかで渡邊先生が、中国は「大陸国家」だと述べられたことがありましたが、中

国のアイデンティティそのものも変化していると思います。もともと中国は、たしかに自らを「大陸国家」と位置付けていたのですが、現在ですと中

国は「海陸国家」と言っています。大庭：水陸両用ということですね。「水陸両用国家」。青山：その海洋への中国の関心も、非常に高まってきています。

海陸国家、あるいは水陸国家と言っているときは、海洋における中国の将来の軍事展開を

考える際、南シナ海の問題も中国の軍事戦略の一環として中国国内では捉えられています。

です、少なくとも近い将来、この問題に対しては譲歩はないと思います。

それと同時に、中国のドバイビアの問題だけではなく、「国連海洋法条約」の曖昧さから起因するものでもあります。特に中国は、南シナ海に関して、最近は態度も変化してきており、もともと海洋問題に関してには、二国間交渉でしか対応できないものですが、昨年あたりから、ASEANとならば

マルチで対話してもいいという政策に転じています。

そういう意味では、中国は国際、あるいは地域の国々の対応によって、中国自身の政策、

あるいはドバイビアも変化しうることを示していると思います。

田中：中国はなぜ、九段線に対して、「私どもは主張したこともないのだ」と言わないのですか。

うか。「国連海洋法条約」に曖昧なところがあるにしても、九段線を否定しない以上、海洋における国際法秩序をまともに作ろうとしているとは思えません。

九段線などということが通るのだったら、国際海洋秩序はほとんどあり得ないと思えます。なぜ、曖昧にしているのでしょうか。

どの島が中国領だと主張するのは、いくらでもできることです。あの海域にある島全部が

中国領だと主張した上で、「その周りの200海里が私どもの領海です」と言うのならばかかりますが、それを言わないで主張するのは、考え方が根本的におかしいと思います。その

ような主張をするから、中国人はともアフリズナアルだと思われるのです。

高原：中国の内部でも、様々な議論があります。国際主義的な人たちの間では、九段線などとい

うのはドイツでできない、と考えている人も多いと思います。

けれども、今の政治的な雰囲気では、とても公の場でそういうことは言えないのが実情で

しょうか。

田中：政治体制の問題ですね。それなりに合理的なことをバグリックな場で言えないという、そういう国が、今後の不安になるのです。

「地域」と海洋秩序

大庭：南シナ海や東シナ海の問題など、領土紛争や領土をめぐる意見の対立が、中国と近隣諸国との間に生じています。

その観点からすると、中国がグローバルな戦略を展開したいというのは、それはそれでいいのですが、近隣諸国との関係をどうマネジメントするかと考えると、自分たちが地域の員かどうかということはさておき、地域という空間を前提とした戦略を中国は考えていないということでしょうか。ちょっと私には理解しにくいです。

地理的な位置付けや地理的な近接性の中、お互いにうさと思つていながらも、隣り合つているものをどうマネジメントするかということが課題になっているのではないのでしょうか。そういう意味で、中国も、近隣諸国との関係をどうするかについて、かなりなエネルギーを割いているように私には見えるのです。

中国は水陸両用の国家というような話ができましたが、それこそ北極海にも展開するとか、イギリスとの関係を手にするとか、いろいろなことをやっているわけです。

そのようなグローバルに展開する、あるいは地理的な境界とは関係なく展開するとか、アジア太平洋だろうがアジアだろうが、あるいは中央アジアだろうが東南アジアだろうが、近隣の諸国との関係のマネージも、中国にとつてかなり重要だと認識していると私は思うのですが。

田中：その文脈で、最近中国でよく議論されている話に、「朝貢秩序」というのがありますね。その辺はどうなのでしょう？ 地域秩序ビジョンとして、どういう考えが中国にあつて、何が有力で政策に結びつきそうなのでしょうか。

青山：中国にすれば、「一带一路」が中国の対外戦略の全てではありません。もちろん田中先生が述べられていたように、ラテンアメリカにもアフリカにも、特に太平洋洋途上国にも、中国が影響力を伸ばしているという状況はあります。ですから、グローバルに中国の対外戦略が見る必要があつて、その中で「一带一路」は、その一部に過ぎないのです。

ただし、「一带一路」というネーミングがあるからこそ、「一带一路」はやはり中国の対外戦略の中で重要な位置づけを占めていると言えます。

それはなぜかと言うと、先ほど申し上げましたように、中国を中心とした影響力圏を作り出そうとしているからです。

しかしそれが、いわゆる朝貢、もちろん中国国内で「朝貢秩序」という議論がありますし、それがすぐに昔の「朝貢秩序」と同じような形になるかに関しては、私としては個人的には非常に懐疑的です。

国民国家という体系の中では、ASEANから見ても、現状では中国と朝貢関係はあり得ません。国民国家がアジアにおいてできあがつた以上、昔の朝貢体制を、そのまま今後実現していくのは難しいのです。

また、中国は影響力圏を作り出そうとしているのは確かですが、現実にはできるかどうかという問題があります。

中国は確かに大国、あるいは地域大国として、台頭していますが、地域の超大国ではなく、地域の大国の一つに過ぎません。

アジアで考えたときに、中央アジアだったりロシアですから。「一带一路」は間違いなく、ロシアの「ユーラシア経済同盟」と対抗・対立するのです。南アジアであれば、インドという大国と対抗・対立するでしょう。

特に日本と中国の関係を考えて、中国を中心とした影響力圏を作ることは、現時点ではその可能性は始まらないでしょう。

大庭：今田中先生が述べられたような、「朝貢体制」を形成するという戦略を中国の一部の方々が仮に想定していたとしても、そうした戦略はASEANをまともな相手として見ていない

ものですよね。「どうせASEANは小さい国だから」と、彼らを単なる客体としてのみ処理してしまう話が多いようですし、私は青山先生のお話をうかがって、そんなに簡単にいくものでないだろうと思うのです。

田中：簡単にいく話ではないけれど、どう対応すればいいのかよく分からないうだと思えます。ASEANの人たちが思っていることを、中国人が全部無視したらどうなるのか。東南アジアにある国はみんな小国だから、こっちはいると言えは言うことを聞くだろうと思つているとしたら、東南アジアの諸国はどうしたらいいのでしょうか。
大庭：もしそう思っていたとして、具体的に何をするのでしょうか。つまり、新たなバージョンの「朝貢体制」が、具体的に今の「主権国家体制」の上にとり乗っかるのが、私にはイメ

新しい朝貢体制？

田中：現在存在する「朝貢体制」は、究極のソフトパワー秩序といることができるかもしれせん。究極のソフトパワー秩序の根底に、究極のハードパワーが存在しているとすれば、ほとんど全ての国は自分の利益のために究極のソフトパワー・アラス・ハードパワーの国の言うことを聞くようになる。
この秩序に最も近づいたのは、1945年から70年ぐらまでのアメリカを中心とする国

際秩序でしょう。どの国の首脳も、当選したらまずワシントンを訪れました。そのうえで、アメリカの戦略は何かを付度して、そのためにどうするかと考える。だから今、中国が「朝貢秩序」を作りたいと願ひ、100年のプランをやっているとしたら、目指しているのは、1945年から70、80年頃までのアメリカのようになりたいということなのでしょう。

渡邊：そうしたら両雄は並び立たないのですか？

田中：一匹の虎はいらないということになるのでしょうか？

田中：どちらかの虎が死に絶えるまで、こっちは息長く待つのです。

渡邊：中国から見たら、自分たちと似たような海陸国がもう一つあるわけです。

その二つが、どちらかを潰すのではなくて並び立つことを、私は「新冷戦」と呼んでいます。米中の新冷戦だと。それはソフトパワーのせめぎ合いなのですが、米中の冷戦とは違う形で、二つの大国が並び立つ形はあり得るのでしょうか。あるいは、並び立ちたいと考えるのかどうか疑問です。

田中：それは、願う理想と現実の違いから。

渡邊：けれども、理想としてあり得るのでしょうか。

田中：米ソ冷戦は、本当には二つの世界だったのです。貿易もしなかつたわけですから。

ところが今は、貿易はもろもろいろいろなことが行われている世界の中で、二つの圧倒的

微妙な米中関係

大庭：アメリカは、中国の領有する人工島だけでなく、フィリピンやベトナムなどが領有する島の12海里以内にもラッツェンを航行させ、ちょっとした白々しいかもしれないが中国だけがタリ

田中：少なくともアメリカが決定的です。アメリカがそのほを向いたら、それは怖いですよ。青山：しかし、今回の南シナ海で、例えばアメリカの軍艦が中国のいわゆる人工島の12海里に入つたことに関しても、米中両国が事前の協議をしていたことが見えてきます。また、中国の対応から見ても、実はアメリカが領海侵犯しているとは言っていないのです。言いが非常に微妙で、中国はいきなり対応するのではなく、むしろ慎重に国内対策を取

りつつ、アメリカに抗議をする、としています。そのシナリオは、米中両国の間で人念に協調、協力、相談した上でやっているような気がします。

高原：単なる安全保障問題ではなく領土が絡んでいるので、それはベトナムにしてもフィリピンにしても、相対的に自分たちの力が弱くても、抵抗せずに投降するのはあり得ないですよ。ね。

田中：少なくともアメリカが決定的です。アメリカがそのほを向いたら、それは怖いですよ。青山：しかし、今回の南シナ海で、例えばアメリカの軍艦が中国のいわゆる人工島の12海里に入つたことに関しても、米中両国が事前の協議をしていたことが見えてきます。また、中国の対応から見ても、実はアメリカが領海侵犯しているとは言っていないのです。言いが非常に微妙で、中国はいきなり対応するのではなく、むしろ慎重に国内対策を取

りつつ、アメリカに抗議をする、としています。そのシナリオは、米中両国の間で人念に協調、協力、相談した上でやっているような気がします。

田中：少なくともアメリカが決定的です。アメリカがそのほを向いたら、それは怖いですよ。青山：しかし、今回の南シナ海で、例えばアメリカの軍艦が中国のいわゆる人工島の12海里に入つたことに関しても、米中両国が事前の協議をしていたことが見えてきます。また、中国の対応から見ても、実はアメリカが領海侵犯しているとは言っていないのです。言いが非常に微妙で、中国はいきなり対応するのではなく、むしろ慎重に国内対策を取

りつつ、アメリカに抗議をする、としています。そのシナリオは、米中両国の間で人念に協調、協力、相談した上でやっているような気がします。

田中：特に国際政治の継続性からすると、今起きていることは全く当たり前の話で、通常のバランス・オブ・パワーが起こっているだけ。中国が南シナ海で影響を拡大しようとするば、それに対して古代中国の表現でいえば「合従」(バランス)をしましよという話です。「連衡」(バンドワゴン)してすり寄って行けば飲み込まれてしまふ、だからアメリカがある以上は「合従」しましよという話だと思います。

田中：特に国際政治の継続性からすると、今起きていることは全く当たり前の話で、通常のバランス・オブ・パワーが起こっているだけ。中国が南シナ海で影響を拡大しようとするば、それに対して古代中国の表現でいえば「合従」(バランス)をしましよという話です。「連衡」(バンドワゴン)してすり寄って行けば飲み込まれてしまふ、だからアメリカがある以上は「合従」しましよという話だと思います。

田中：特に国際政治の継続性からすると、今起きていることは全く当たり前の話で、通常のバランス・オブ・パワーが起こっているだけ。中国が南シナ海で影響を拡大しようとするば、それに対して古代中国の表現でいえば「合従」(バランス)をしましよという話です。「連衡」(バンドワゴン)してすり寄って行けば飲み込まれてしまふ、だからアメリカがある以上は「合従」しましよという話だと思います。

田中：特に国際政治の継続性からすると、今起きていることは全く当たり前の話で、通常のバランス・オブ・パワーが起こっているだけ。中国が南シナ海で影響を拡大しようとするば、それに対して古代中国の表現でいえば「合従」(バランス)をしましよという話です。「連衡」(バンドワゴン)してすり寄って行けば飲み込まれてしまふ、だからアメリカがある以上は「合従」しましよという話だと思います。

田中：特に国際政治の継続性からすると、今起きていることは全く当たり前の話で、通常のバランス・オブ・パワーが起こっているだけ。中国が南シナ海で影響を拡大しようとするば、それに対して古代中国の表現でいえば「合従」(バランス)をしましよという話です。「連衡」(バンドワゴン)してすり寄って行けば飲み込まれてしまふ、だからアメリカがある以上は「合従」しましよという話だと思います。

田中：特に国際政治の継続性からすると、今起きていることは全く当たり前の話で、通常のバランス・オブ・パワーが起こっているだけ。中国が南シナ海で影響を拡大しようとするば、それに対して古代中国の表現でいえば「合従」(バランス)をしましよという話です。「連衡」(バンドワゴン)してすり寄って行けば飲み込まれてしまふ、だからアメリカがある以上は「合従」しましよという話だと思います。

ゲットにしているのではないというポースをとって、領土問題については中立性を担保して
います。

米中が対立しているのは事実だとしても、今のところは、お互いにネーシジをして感
じが、私はします。

田中：問題は、アネーシジしようとしている中国の態度に対し、アメリカが弱いように見えること
です。あと10年経ったらどうなるのか。中国がアネシジメントしようとしている対応に、結
構、結構と言っているのか、そういう問題はあります。

渡邊：そうすると、非常に微妙な米中関係だと思つて、あえて米ソとの対比でいうと、あれ
もかなり厳しい状況だと思つています。米ソ関係をアネーシジするときにホットラインがあつ
たと思つていますが、今はないのですか。

青山：米中はあります。
渡邊：ならば、そのホットラインの役割はこういうことになるのでしょうか。

非常に微妙な米中関係が2049年まで続くのかどうか、長いラソソの間にも米中で何か
起こるのかもしれない状況を、どうやってアネーシジするのか。その仕組みがあるかどうか、
ですよ。

高原：現場におけるいろいろなアクシメントをできるだけ防止し、何か起きたときには危機をア
ネーシジする、そういうメカニズム作りの必要性は両方ともよくわかっているということだす

ね。けれども、機能するかどうかという問題かあると思つています。ちゃんと電話をとってくれ
るのかといった、実用化ができるかという問題です。日中の間の問題も同様だと思つて
大きな戦略的外交関係が益々厳しくなると予想されるわけですが、こういう状況は変わら
ないのでしょうか。中国の国内事情の変化があれば、別でしょうか。

田中：南シナ海の領土に関して一番安定するのは、領有権に関しては、領有権に
関しては、軍事物理的行動にはでない、という状態でしょう。それぞれの国内では
いろいろなことがあるから、儀式としては定期的ないろいろなことを言わざるをえない。定期的
に儀式として口ではパツパツと言つても、それ以上はやりません。こういう状態が続け
ば、南シナ海における中国のエキスパンションも、たいしたことはありません。実際、何も
物理的には起きないのですから。けれども、物理的には何も起きないような言葉による儀式
の繰り返しに、中国の国内は耐えられるかということが最大の問題です。

竹島は、日本側からすれば、ずっと儀式でした。日本の国際法的立場をまもるために定期
的に領有権の主張をするだけで、実力は何も使つていません。韓国も、朴正熙から全斗煥
などみな儀式で済ませてきました。金泳三になってから、かなり言つてくるようになり、
李明博になって、自ら上陸して韓国は単なる儀式ではないと示したかたようです。しか
し、日本側は実力行動をしないのですから、全体としては儀式としての紛争です。
また、尖閣もある段階まではリチュアルというか、口だけでした。けれどもそれが中国に

は耐えられなくなって、公船を領海に何回も侵犯させるまでになりました。この段階でさらなる物理行動の 에스カレーションをどう防ぐかが大きな課題です。

この100年のマラソンという見方は結局そういうことを、単なる儀礼としておかない衝動が中国社会にあるから、指導者が代わっても100年に渡る拡大の衝動が続くという展開なのでしょう。本当にそういう衝動はあるのか、とも思いますが。

高原：二つのレベルの問題があるのではないのでしょうか。一つは、今、政権が求心力を高める上で必要としている、排他的ナショナリズムのレベルの話だと思います。

そしてもう一つは、いま田中先生が触れられた、ピルズベリーが自著 (China 2019) で述べているより深いレベルの話で、国というものは、特に中国は、拡張を目指す傾向があるという説ですね。直近の問題として危険なのはナショナリズムのほうだと思います。

大庭：実は、とても気になっていることがあります。6月にアジア政経学会があり、その共通論題で対中イメージの各国比較のセッションがあったのですが、そこで示されていた日本の対中イメージが他国と比べ格段に悪いのです。フレインでさえ、一般の人々の中国に対するイメージはさほど悪くないという結果が出ていました。オーストラリアやアメリカなど様々な国と比べても、日本人の対中イメージは非常に厳しい。逆に言えば、中国を脅威であるとして認識する一般世論が、日本の中でもすごく強いのでしょうか。

実際に私が回っていて感じたことですが、東南アジアの国々は「中国がますます大国にな

日本の中国観

大庭：日本の中の中国イメージの悪さは、我々が中国の脅威を、地域や世界全体でどう考えているのかと議論するときには念頭におく必要があると思います。

つまり多くの国において中国は脅威ないし潜在的脅威でもあるかもしれないが、同時に、中国が大きくなることを前提としてどうするかという発想に、周りは切り替わっているような感じがしている、あるいはビジネスなどの発想においてはチャンスと捉えている向きもある、ということです。

渡邊：先ほど高原先生のお話の中で出たピルズベリーの本の一番大事なメッセージは、中国は覇者に対してどうやるかということにかけては、これはお家芸だということですよ。

ですから、日本の中から中国を見るときには、自分たちが他国と比べても中国への脅威感が強いのだと認識する必要があると思います。

あま。
 っていくという現実を踏まえて対応する」というエアランスのことを言う人が非常に多いです。中国とは南シナ海問題などで困った懸案もあるし、中国のプレゼンスの高まりに対する肯定的ではない感情もしばしば感じられるのですが、中国が大きくなることについては避けられないから、ということ、日本における議論とはトーンがかなり異なる感じが

覇者であるアメリカとどうやっていくかについては、すでに何千年の歴史で培った智慧があり、それが彼らの発想の根源にあるのです。アメリカという覇者に対して中国がどう挑戦していくかというときに、下手な挑戦の仕方はせず、どうやっていくかは中国のお家芸であるというのがビルズベリーの言いたいことだっただけだと思います。だからうつかりすると駄目だよとアメリカの国民や指導者に言いたいのだろうと、私はそういう見方をしたのですけれど。

高原：そういうことを考えているのだとすると、排他的ナショナリズムなんものは、邪魔ですな。

田中：そもそも、そういうことを考えている人が賢かったら、「朝貢的秩序」とか、絶対には言っていない。あるいは、「孫子の兵法」をやっているのだとか絶対言っていない。けれども、実際には言いますね。もし、本気でやっているのだらしたら、言っているのではないですか。

あと、日本人の今の中国観の現状における特殊性は、まさに大庭先生の述べられた通りで日本イメージや中国イメージを各国で調査すると、とにかく中国イメージが悪いのは日本だけなのです。大体、中国イメージはこの国たっついてい。逆もしかりで、日本イメージは中

渡邊：そういう本を書いた人もいますね。あの国以外は、世界は全部親日家だと。

田中：日本以外は、世界はほとんど親中派でしょう。そんなに中国のことを悪く思っているところはない。だけど、その要因は場合によると、日本人、中国人、韓国人の三カ国民がとりわけ世界の中で愚かで、物事がわかっていないからかもしれません。

あるいは、日本人の中国イメージがこれだけ悪くなったのは、日本はそれなりの対処能力があると日本人が思っているからかもしれません。

中国に対して、まだ日本は影響を与えられるのではないか、という幻想がある。そうすると、これだけ揉めごとがあると怒るわけです。

けれども遠い国になれば関係ないので、悪くなる必要はない。近くてもイメージが悪くなっても、こちらの能力から考えて、そう簡単に中国は言うことを聞かないと分かっているれば、怒っても仕方がないと思える。そういうことかもしれません。

高原：中国に影響力を及ぼし得ないかどうか、これからどうでしょうか？

大庭：本当にそうでしょうか。それは私もおろがいがいしたいところです。中国が本当にそんなに硬直的な、かつ長期的な戦略を、しかも他者をもともしない自分達の希望ばかりを押し付けているような政策を取り続けるのか、またそうするだけの実力の裏付けがあるのか、どうなのでしょう。

中国は案外、外からの反応を気にしながら動いているようにも映るのですが、その辺は中国の専門家の方々から見てどうなのでしょうか。

高原：そう思いますね。中国は実力をつけつつあるとはいえ、自信がない面もあるし、孤立する
 ことについてはいつも恐れを抱いていると思います。ですから、一国、例えば日本だけが何
 かを要求して、言うことを聞いてくれなくても、ある程度の連携があれば中国は耳を傾け
 る、あるいは、そういう素振りには示さないかもしれないけれども、内心、その意見に心の中
 で耳を傾けることはあるのではないかと私は思います。

大庭：あともう一つ、私がとても疑問に感じていることがあります。

「究極のソフトパワーを、究極のハードパワーを根底にして築き上げる。いわゆる、秩序を
 築くのが中国の夢である」というのが、さきほどの田中先生のご見解でした。それは田中先
 生が考える中国像だと思うのですが、今は良くも悪しくも主権国家体制の中にすでにどの国
 家も組み込まれて、内政不干渉や主権尊重といった規範が行き渡っています。すなわち、一
 度植民地化の経験があった領域もそれぞれ独立し、それぞれ自国の自立を守って数十年来た
 という世界です。だから、主権国家体制自体、いろいろ揺らぎはあるにしても、先進国のみ
 ならず新興国、発展途上国含めすべての国が主権平等を前提とした国際体制を重視してい
 るのは否めないと思っています。中国は、そういう体制も乗り越えた形の何かを本当に志向して
 いるのでしょうか。

朝貢という言葉は使わないほうがいいというご意見が出ましたが、やはり中国の一部の
 人々は現実に使ってしまっていて、それは主権国家体制がアジアに来る前の体制に戻るわけでは

ないにしても、それがある種のモデルとして念頭に置いていくわけです。現代までずっと連
 綿として築き上げられてきた、今のところ機能してきている主権国家体制の在り方そのもの
 を変質させられるところまで、中国は志向していると思えるべきでしょうか。また中国の独立
 と自立自身が、主権という概念に守られてきたという現実について、今の中国人の間ではど
 う認識されているのでしょうか。

高原：最初のほうで出たことだと思のですが、あまり明確なビジョンはないのです。なんと
 く力が強くなれば、弱い国や小さな国は、強くなった国や大きくなった国の言うことを聞く
 べきだというぐらいいいことであって、国内秩序の在り様の延伸がイメージされているのでし
 ょう。国際社会も力の秩序ではないか、という感覚かと思えます。

田中：やや古典的な「朝貢体制」を今の中国人が解釈し直せば、古典的な中国体制においても中
 国は他国の内政に干渉したことはあまりないということになるでしょう。
 だから、要求しているのは「中国に対する十分の敬意と尊敬を払ってほしい」ということ
 で、それが、中国の言う朝貢体制なのかもしれません。中国の夢が実現したからと言って、
 各国の主権を侵害することにはなりません、とは言えると思います。

大庭：もしそうだとすると、逆説的ですけれど、中国のソフトパワーによって維持される世界秩
 序ができていても支障はないということですか。

田中：アメリカによる世界秩序はウエルカムだと言った多くの人たちと、同じように思えばで

す。けれども、そのときに中国人自身が「内政には干渉していません」と思いながらも、「あなたの国の教科書のこの記述は絶対に間違っているから直してください」と言ってきた、それを「主権侵害ではない」と主張することはあるでしょう。それに対し「主権侵害じゃないの?」「主権侵害しないって言っただじゃない?」と言っただとこで、そのときにはもう悪いといふ訳です。

青山：中国に今、オープンなリベラルシステムに入ってもらえないです。中国が台頭するかどうかは中国自身の問題ですが、これは個人的な考えなのですけれども、中国が台頭したときには、今のルールベースの国際秩序が持続できるような形で、今の中国を取り込んでいかないとむしろいけないと思います。

田中：この件に関しては、前に言ったことを少し修正しなければと思います。中国の究極の夢が実現する可能性があるかのようにお話ししましたが、私の今の判断では、その夢は実現しないと思っています。

なせかと言うと、おそらく21世紀の49年までに大戦争のようなものが起きて、中国が勝ちでもしない限りは、世界経済の今の状況を伸ばして、中国が世界経済の半分以上を占めることはあり得ないと思うからです。

アメリカは第二次世界大戦があったから、1945年にGDPが世界の半分以上になったわけですし、中国がいくら成長すると言っても、同じようにインドも成長します。また、そ

れ以外の国々も成長します。

渡邊：第三次世界大戦がなければ、そういうことはあり得ない、と。

田中：絶対起きないと思う。世界に占める割合は、中国は3割程度いくと思いますが、インドも同様に3割程度はいくでしょう。そして、アメリカとヨーロッパを合わせて約2割。後の残りの国々で、1、2割だと思えます。ですから、中国は強いけれど、究極のハードパワー・プラス・ソフトパワーで台頭するようにはならないと思います。

高原：実際3割になったとき、中国国内がどうなっているかは、これから中国がどう行動するの

かという問題と深く関わります。やはり中国国内は、20年位経てば変わらざるを得ないと私

は思います。

青山：私も希望的観測なのですけれども、中国の経済成長を持続させていくために、改革開放を

より一層進める政策を実行していく上で、やはり国内での改革が必要になるとみています。

ですから国内の政治改革なしに、今後、経済を成長させていくのは相当難しいと思います。

もう一つ、中国のビヘイビアに関して、確かに南シナ海においては相当強硬な姿勢をとっ

ている状況ではありますけれども、しかしこの20年間中国は急速的に政治的な影響力も伸ば

してきています。

では、中国はどのように政治力を伸ばしてきたかを具体的にみると、地域機構との関係を強化していることによって、中国の政治的影響力が拡大しています。例えばASEANから

青山：そこがASEANや日本の役割で、安全保障に関しての対話を、むしろ強化していくとい
 も、その分、中国への手当は別途やらないといけないだろうと。
 大庭：短期的にはそうなのです。それを強化しないということは今のところあり得ないにして
 が結局、中国を望ましくない方向に押しやっている状況にあると思うのです。
 練習をやるということまで報道されています。ですから、中国を排除した安全保障網の構築
 問題でアジアに関わるようになってきて、今年もしかすると中国とロシアが南シナ海で軍事
 中国がロシアに急接近したという状況ですよね。ロシアも最近ウクライナの問題、シリアの
 めたのかを考えると、やはりアメリカの安全保障網という構想が打ち出されていて、そこで
 最近、中露関係が親密化されていると言われていますが、中国はいつロシアに急接近し始
 した安全保障「網」が構築されていることに対して、中国は強い危機意識を持っています。
 青山：一応批判はしなくなつたという意味です。ただ最近では、アジアにおいてアメリカを中心と
 田中：黙認せざるを得なかつたのです。

ました。
 最大の問題ではあると思います。もともとハブ&スポークスに関しては、中国は黙認してい
 青山：私からすると、それが今のアジアの安全保障、あるいはアジアの将来の安定を考える上で
 いく。それは非常に難しいけれど、大きな課題なのかなと思うのです。
 れるのだからうけれども、ある程度でルチ化されたそれに、中国を、何らかの形で取り込んで

もちろんハブ&スポークスに中国が入るとは思えませんから、ハブ&スポークスは維持さ
 がします。
 という形で解消するのかが、おそらく中国を取り込んでいくときの最大の問題になりそうな気
 ことになります。それはこの地域の経済実態とは合わないわけですね。こうしたスレを、どう
 PPがそれを側面から強化するようにになると、中国はそこからさらに排除されていくという
 う中でTPPができました。アジア太平洋にアメリカをハブとする安全保障網が存在し、T
 そうした安全保障網から中国は排除されているけれども、経済的には中国は外せないとい
 アメリカや日本との安全保障協力関係を強化したりもしています。
 制を骨格とする安全保障体制がこの地域には存在していると言えます。それに最近インドが
 な相互依存が広がっている範囲がずれていることです。アメリカ中心のハブ&スポークス体
 大庭：ちよつと気になるのが、東アジアとかアジア太平洋全体で見ると、安全保障網と経済的
 てそれなりの拘束力は生まれていると思います。

度協調的な姿勢をとらざるを得ないでしょう。そういう意味では、中国のビヘイビアに対し
 域機構との関係を重視している中国からすると、やはり中国は、国際社会において、ある程
 中央アジアではSCOがあつたり、中東ではGCCとの関係が構築できているように、地
 けではなく、むしろ対話することを通じて中国と東南アジア地域の関係を構築しています。
 みて、中国はASEANとの付き合いにおいてASEAN地域をないがしろにしているわ

うことだと思えます。つまり中国に対するアジェンダというか、安心させるもう一本の柱も同時に立てていかないと、中国の今後やアジア地域における安全保障情勢が大きく変化していきそうです。

渡邊：日本人にして本書の読者に対して、どのように世界をイメージして下さいと、我々は言おうとしているのでしょうか。一つは、世界で二匹の虎が戦っていますということかと思えます。

それが米中であることは、今、かなり一般化しているイメージですが、だからそれでいいのかと言えそうですが、インドも入れた三国だということでしょうか。

昔、我々が世界を見るときには、唐、天竺、大和という三つで世界を描いていましたか、では今ほどのように描かれるのでしょうか。

田中：ある種のパワーセンターを考えるとすれば、例えば中国とか欧米とかインドとか、そうした一つのパワーが圧倒的存在になるようなことは起きないと私は思います。一国支配も起きないでしょう。中国が大きくなると言っても、一つだけ大きくなるわけではなく、世界中いろいろなところが発展しているのですから。

安全保障上の問題はありますがパワーセンターの面で言えば、大平さんの理想かもしれないけれど、パワーセンターという考え方がオプティミズムになるような状況が生まれつつあると私は思います。

高原：その状況とは、より多極化することですか？

田中：多極化というか、影響力の在り様は、古典的な中国の人が思っているような影響力の在り様ではないということです。

だから、経済力や政治力が強くなれば、必然的に軍事力が強くなるというような話ではなく、経済力が強くなれば、それなりにいろいろなものも強くなるけれど、経済力はそれほど強くなくとも持っている影響力はあるのです。

経済力がミヤマだったら仕方ないけれども、例えばあるレベル以上の経済力のある国が集まっているいろいろな言えは、そこが生み出す影響力がないわけではないと思います。究極の現実主義者のように最後は核兵器だといっても、この何十年間かの話は、核兵器は括弧にくくって考えましょうという話に、徐々になってきました。さらに「軍事力もそんなに使えるんですか？」ともなると、軍事力ではないところで勝負をつけましょうという話になるわけです。軍事力が強大でなくとも、経済力が強大でなくとも、それなりの影響力を持つことができます。私は思っております。

渡邊：私はそれを「新冷戦」と呼んでいます。つまり、戦争はしない、と。戦争はしないで競い合う。これは、新しい形の冷戦だと思つてます。

田中：コーポレーションという名のコンペティション、でしょうか。

渡邊：危険な言葉ですからね。要するに「軍事力を抜きにしよう」という意味で、言っている

のです。

田中：軍事力も経済力も、ある程度は抜きにできる要因が、少しずつできています。リアリストからすると、そんなのは表層的な現象だということで、受け入れがたいかもしれませんが、たとえば国際機関の影響力は相当強くなっています。

だからIMFにしても世銀にしても、誰が枢要なポストを持つかは重要です。EUの主導体制は誰が持つのかも同様に重要です。様々な国際機関の長になっていく人たちをあらためてみると、結構、小国の出身者は多いと思います。

渡邊：そういう世界の趨勢なのだと、中国の人に言っていて説得するにはどうしたらいいですか。

田中：AIIIBを真剣にやるのがいいと思います。

大庭：ちやんとやるんかい。

田中：中国人がAIIIBを真剣にやれば、好き放題できないと絶対にわかってきます。そうすると、そこにインド人を雇ったりする。

大庭：今の日本で国際政治のイメージは、ウォルツ的なものに偏りすぎていますか、リアリスト的に偏りすぎていますか。国家間の対立、特に大国間のパワーをめぐる対立は不可避でそうした対立が決定的な衝突をもたらすのだ、という議論に傾きがちな印象を受けますが、思うのですが、ほとんどの外交はもつと退屈なものであるという気がします。すなわち

改めて大平構想を考える

渡邊：「力による抑止から国際協力による抑止」と大平さんは言ったのですが、われわれの今日

の議論もその点では平仄が合っているなという気持ちで聞いていました。

大庭：ただ現在の国際社会は、大平首相がこの構想を出した頃よりも、もっと複雑な、網の目のような国際関係が多層的に広がっている、ある意味面倒な世界になっていると思いますけれど。

田中：いざさか大平総理を持ち上げれば、環太平洋の構想も総合安全保障もまさに今の時代にぴったり合います。安全保障についても、総合安全保障という考え方を、鈴木善幸さん風に矮小化してはいけません。まじめにやれば、今の世の中で充分当てる安全保障構想です。

しょうか。

が今後どう行動するかということについてもそのことを念頭において考えるべきではないで

複雑な、競争と協力が入り交じっている世界が現在の世界秩序のありようであって、中国

ぐずぐずした日常の調整の積み重ねがある種の国際関係を築いています。

もちろん対立や競争はありますが、それが直ちに第三次世界大戦に繋がるなどということではなく、それぞれの国が戦争という究極の回避を念頭において、ぐずぐずやりあっているわけですね。

が今後どう行動するかということについてもそのことを念頭において考えるべきではないで

総合安全保障構想では、国家安全保障会議を作りなさいと言っていますが、ようやく安倍政権になって実現しました。それから環太平洋構想と言えば、TPPが大筋合意したのは、大平さん時代のもので、今、実現しているという感じがしないでもないです。

大庭：環太平洋の最終報告書の中で、中国の位置づけは曖昧ですが。

田中：あの頃、中国がこんなに経済成長すると思っていましたか？

渡邊：思っていますね。

田中：そうですね、崩壊したらどうするんだらうと思っていましたし、どうやって潰れないよ

うにしようかという話でしたから。

大庭：ただ、大平首相個人の構想としては、中国は射程に入っていたのではないのでしょうか。

渡邊：中国はまだ十分に入れないという感覚で、まだその準備はできていない。いずれにせよ中

国を排除するわけでは決してないのだけれど、今の現状では無理だろうから、ひとまず置いて

いて、我々で何かやりましょうという考え方でした。

田中：ところで、TPPは中国を排除するものではなくてですよ。ウェルカムだと思います。

大庭：中国側からも何度か、中国の参加可能性についての言及がありました。

青山：ありましたね。参加を検討しています。

高原：「一带一路」より、ずっと有望だと思えますね。「一带一路」という概念は、そのうち衰弱

して、5年後ぐらいにはあまり誰も語らなくなる、「西部大開発」のようなものではないで

しょうか。「西部大開発」だつてやめたわけではなく、続けてはいるものの、世間の注目を集めることはなくなりました。

大庭：ただ、そうしたとしてもAIIIBは作ることを決めたわけですから、運営していかなければいけません。

高原：AIIIBの力点は、おそらく東南アジアと東ヨーロッパに置かれるのかと思います。

大庭：中央アジアはいかがですか？

高原：重点にはならないのではないかと思います。中央アジアで、融資へのリターンが保証され

るような優良プロジェクトが形成できればいいですが。そういう能力がAIIIBにすぐ備わ

るとは思えません。

田中：国際機関にしましたからね、不良債権がたくさんできてきたときに、どうしたらいいか

わからなくなってしまうでしょう。中国国内だったら、不良債権がたまって隠しておけば

いいですが、AIIIBみたいな国際機関にすると、質の悪い、たちの悪いことをやり始めた

ら、みんなハテしてしまいます。

それはいいチャンスだと思います。

大庭：でも苦労するでしょうね。本気でやれば。

田中：苦労してもちゃんと頑張れる。

大庭：人は多いですよ、人材は多いと思います。国際人材が、言われているよりずっと多いで

す。

渡邊：ハートパワートとかソフトパワーより、アンパワ。要するに人間です。高原則：中国人がめげるかめげないかは大事な問題で、もし頭脳流出もさほどなく、今のうちに質の高いナショナルエリートが中国社会の発展を支えていこうという決意を擡るがせなければ大丈夫でしょうけれど。そのところは、なかなか保証の限りではないかもしれません。田中：中国人は個人としてみればとても有能だから、世界中どこにでもいけるでしょう。いざとなったら、中国なんて国は私知りませんよ、と言えるのですよ。

高原則：国なしに行動できる。田中：そう、国なしで、別に中華人民共和国なんかは私知りませんよ、という人はたくさんいる。だから、中国という地理をベースにしたエンタテイメントしてみると、中国人に愛想つかれられないことこそ一番大事でしょう。中国人がああ地理的な空間に愛想をつかせたら、地理的な中国という存在は非常に弱くなります。

渡邊：その通りですね。大庭：どこに逃げるのですか。田中：逃げない。そこら中に行くのです。渡邊：中国人に嫌われた中国。

大庭：国際人材はそうですよ。逃げてしまっただけ。高原則：反腐敗キャンペーンで拍車がかかっていると言われています。田中：腐敗できる人ほど能力の高い人でしょうから、そうした能力の高い人を世界中に追い出して、中国を地域的な枠組みに取り込もうとする大平正芳のアプローチは、今日でも有効であるという点については皆さんの同意があつたと思います。もちろん、大平内閣の下で始まった対中経済協力が功を奏したこともあり、現在では中国が目覚ましい成長を遂げて東南アジアにも浸透している、そのことが米中の力のバランスを変化させている点は当時との大きな違いです。中国は、引き続き主権を重視し、他国に露骨に内政干渉することは控えると思われませんが、中国が民主化しないまま、経済力に見合った政治力と軍事力を持ちたいと考えていることですね。経済的な交流が進む一方で、法治が欠如する国内秩序のイメージが国外にも及び、力持みの行動が続くのであれば、近隣国のみならず米国の競争も激化するというのが予想されます。日本としては、中国を国内から逐えていくための影響力を及ぼし得るといふ期待と信念を維持し、働きかけを続けることが肝要でしょう。中国の一部で今

高原則：中国の人たちの認識では、一番いい時期は過ぎたといえます。だからこそ、相変わらず富国強兵パラダイムにしがみついて、既成事実を作っているのかもしれない。それで、このあたりで議論を締め括りたいと思います。米国の相対的な影響力の低下に

米国からみた世界および環太平洋

山本吉宣 新潟県立大学大学院国際地域学研究所・科長
政策研究センター教授
菊池 努 青山学院大学国際政治経済学部教授
中山俊宏 慶應義塾大学総合政策学部教授
神保 謙 慶應義塾大学総合政策学部准教授

起きている国際主義の広がり、あるいは改革を目指す運動を發展させるためには、TPPへの参加やAIBなどの枠組みを通して、中国の行動や思考が成熟していくことが重要だと
思われます。皆さん、長時間の討論を誠にありがとうございました。